



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 東
 コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久 (TEL) 03-3500-9700
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,852	△20.6	△4,786	—	△4,692	—	△5,768	—
2021年3月期	16,181	△47.7	△7,423	—	△7,269	—	△9,704	—
(注) 包括利益	2022年3月期		△5,752百万円(—%)		2021年3月期		△9,768百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△114.46	—	△63.9	△36.6	△37.2
2021年3月期	△206.90	—	△68.1	△38.7	△45.9
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,107	8,851	72.4	127.66
2021年3月期	13,567	9,375	68.5	198.02
(参考) 自己資本	2022年3月期	8,767百万円	2021年3月期	9,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,646	△937	4,994	6,962
2021年3月期	△3,815	△147	△187	7,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△13.2	△3,200	—	△3,200	—	△3,230	—	△60.13
通期	12,800	△0.4	△3,250	—	△3,250	—	△3,300	—	△62.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	56,124,500株	2021年3月期	48,675,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,128,462株	2021年3月期	1,757,262株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	50,810,067株	2021年3月期	46,903,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,766	△21.0	△4,742	—	△4,625	—	△5,668	—
2021年3月期	16,168	△47.7	△7,545	—	△6,921	—	△9,311	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△112.49	—
2021年3月期	△198.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	11,816		8,569		71.8		122.53	
2021年3月期	13,261		9,036		67.5		190.79	

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,485百万円 2021年3月期 8,951百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	13.808	13.808
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.000	45.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	18
(収益認識関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお前連結会計年度について組替えは行っておらず、以下の経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については「4. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。当社サービスの対象である外食産業においても、断続的な営業時間短縮や酒類提供制限等による売上の低迷に原材料価格の高騰等も加わり、その経営は極めて厳しい状況が続きました。

当期の当社売上高は12,852百万円（前期は16,181百万円）となりました。事業の区分別売上高は下表のとおりです。

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
基盤事業	飲食店販促サービス		
	ストック型サービス	10,480,521	8,412,290
	スポット型サービス	2,803,361	1,579,564
	小計	13,283,882	9,991,854
	プロモーション	2,137,728	1,361,331
	小計	15,421,611	11,353,185
	関連事業	759,595	1,499,119
	合計	16,181,206	12,852,305

飲食店販促サービスについては、上記の事業環境を背景に、特に上期において飲食店からの受注や消費者によるネット予約利用が低水準で推移したことから売上高が前期を下回りました。

プロモーションについては、農林水産省からの「Go To Eatキャンペーン事業」の運営受託収入と「ぐるなびFOODMALL」の運営費用補助収入がそれぞれ縮小、解消したことを主因に前期を下回りました。

関連事業については、主に業績回復までの間の収益確保と雇用維持を目的とする楽天グループ株式会社（以下「楽天」といいます。）からの業務受託収入を計上したことにより前期を上回りました。

費用面については、原価は前期末に実施した固定資産の減損処理により減価償却費が減少したほか、売上減少に伴う変動費の低下等により前期を下回りました。また販売費及び一般管理費についても、一部オフィスの返却・移転、外部環境を踏まえた広告費の抑制、ネット予約減少に伴うポイント費用の縮小等により前期を大幅に下回りました。

以上の結果、営業損失は4,786百万円（前期は7,423百万円の損失）、経常損失は4,692百万円（前期は7,269百万円の損失）となりました。なお当第4四半期において固定資産の減損処理に伴う減損損失1,140百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は5,768百万円（前期は9,704百万円の損失）となりました。

当社は当期、業績の回復・再成長へ向けて、飲食店販促サービスにおける支援サービスの拡充や営業活動及び加盟プラン等の見直しを通じたターゲット顧客の拡大と顧客満足度の向上、また新規ビジネスの創出による飲食店以外の収益源の構築に取り組んでまいりました。具体的な取り組みは以下のとおりです。

まず、飲食店へのネット予約送客の強化としてUI・UXの継続的な改善を進めたほか、2022年1月に「ぐるなび

ネット予約クーポン」を新たに開始し、これらの取り組みを通じ、当社のユーザー基盤である楽天ID連携会員数は2022年3月末時点において554万人へと拡大いたしました。また食材等の受発注支援として、日々の発注業務をデジタル化により効率化する「ぐるなび発注」のトライアル、飲食店・サプライヤー双方にとって新たな取引先の開拓に役立つ業務用食材・資材仕入れ専用のECサイト「ぐるなび仕入モール」の先行オープン等に取り組みました。さらに飲食店での注文・会計を来店客のスマートフォンで行うことができるモバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」の販売を開始いたしました。なおこれらの新規サービスの推進力及び実行力を高めることを目的とし、8月に楽天との間で資本業務提携契約の改定、株式会社SHIFT（以下「SHIFT」といいます。）との間で資本業務提携契約の新規締結を行い、協業体制を強化いたしました。

また営業活動及び加盟プラン等の見直しに関し、営業活動の精度向上を目的とし、従来一人の営業が一貫して行っていたアポイント獲得～商談・受注～アフターサポートまでの営業プロセスを機能別に分業する組織体制への変更を4月に実施したほか、9月より月額固定費の負担低減、加盟飲食店の経営状況・課題に応じた柔軟な商品・サービス利用を可能とする新たな加盟プランの提供を開始いたしました。

② 次期の見通し

次期の事業環境については、ワクチン接種の進展等により新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、外食市場においては個人消費が一定程度回復することが期待される一方、新たな変異株の出現等による感染再拡大や、ウクライナ情勢に起因するエネルギーや原材料価格の高騰等による飲食店経営の圧迫も懸念される等、その先行きは不透明な状況にあります。

当社においては、不透明な事業環境に左右されることなく着実に黒字転換を実現し財務の安定化を図ると同時に、中長期視点での成長を牽引する新たなサービス・事業を構築すべく、次期については、徹底した選択と集中、資本業務提携先をはじめとする外部企業との連携強化を推進いたします。

具体的には、飲食店支援事業においては、ネット予約サービスの強化による送客力向上、外部企業との営業・商品連携による経営支援の拡充等により加盟満足度を向上し着実な売上回復を図ります。加えて、モバイルオーダーサービスと食材仕入れ支援を将来に向けた新たな成長ドライバーと位置付け、先行投資を実施してまいります。また、プロモーションにおいては企業・官公庁向けプロモーション支援を、関連事業においては店舗開発事業を中心に、飲食店以外の収益源獲得を収益性に配慮しつつ推進いたします。他方、上記以外のサービス・事業については、収益性等に鑑み、縮小・休止・終了することといたします。

また、体制面においては外部企業への出向を拡大し収益を確保すると同時に将来に向けた雇用の維持を図ります。また、オフィスの見直しや業務委託の縮小等も進めることで、固定費のより一層の低減も進めてまいります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しについては売上高12,800百万円（前期比0.4%減）、営業損失3,250百万円、経常損失3,250百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,300百万円と算出し、第4四半期には黒字への転換を見込んでおります。

なお上記に記載した予想数値は、直近の動向や当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が現金及び預金を中心に前連結会計年度末比972百万円減少したのに加え、固定資産がオフィス返却に伴う敷金回収等により同487百万円減少したことから、同1,460百万円減少し12,107百万円となりました。

負債は、主に預り金の減少により前連結会計年度末比936百万円減少し3,255百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失5,768百万円、第三者割当増資5,000百万円等により、前連結会計年度末比523百万円減少し8,851百万円となりました。

(単位：百万円)	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	13,567	12,107	△1,460
負債	4,192	3,255	△936
純資産	9,375	8,851	△523
自己資本比率(%)	68.5	72.4	3.9

(注) 「Go To Eatキャンペーン」の運営に伴い、流動資産(現預金)及び流動負債(預り金)にそれぞれ873百万円(前年度末比634百万円減)計上。

この他、機動的かつ安定的な資金調達手段として金融機関との間でシンジケート方式による40億円のコミットメントラインを設定しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失5,729百万円の計上により、4,646百万円の支出(前連結会計年度比830百万円の支出増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェアの取得1,070百万円により937百万円の支出(前連結会計年度比790百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に第三者割当増資5,000百万円により4,994百万円の収入(前連結会計年度は187百万円の支出)となりました。

以上のほか為替換算差を含め、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は6,962百万円(前連結会計年度末比544百万円減)となりました。

(単位：百万円)	前年度	当年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,815	△4,646	△830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△937	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	4,994	5,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,145	△544	3,601
現金及び現金同等物の期首残高	11,653	7,507	△4,145
現金及び現金同等物の期末残高	7,507	6,962	△544

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の普通株式に係る配当については、上述の当期連結業績を踏まえ、現時点において外食産業の復興のための事業展開に備えた内部留保の確保が最も重要な課題であること等から、誠に遺憾ながら、無配といたしました。A種優先株式に係る配当については、定款及び発行要項の定めに基づき1株当たり13.808円といたしました。

次期の普通株式に係る配当については、当期と同様の理由から無配とさせて頂く予定です。A種優先株式に係る配当については、定款及び発行要項の定めに基づき、年間で一株当たり45.00円を予定しております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資判断の上で又は事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び

将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本ページ以外の記載を慎重に記載した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、更新日現在において当社グループで想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①新型コロナウイルスの影響による外食市場の縮小について

当社グループの連結売上高の大部分を占める飲食店販促サービス売上については、その成長を有料加盟店舗数及び店舗あたり契約高の増加に依存しているため、外食市場の動向、飲食業界の業況及び大口取引先の販売促進政策の変更並びに飲食店への来店客数の変動により影響を受けます。このため、新型コロナウイルスによる影響が沈静化せず、飲食店営業に大きな影響が生じた場合、有料加盟店舗数及び店舗あたり契約高が減少することにより、当社業績に影響を与える可能性があります。

これに対し当社グループは、外食市場・顧客ニーズの変化に即した柔軟なサポート活動を継続するとともに、飲食店の販促支援企業から経営サポート企業へと進化することで、業績の回復・再成長につなげてまいります。

②今後の事業展開について

当社グループでは、「食でつなぐ。人を満たす。」というパーパス（存在意義）を掲げ、飲食店の販促支援に留まらない多面的な事業ポートフォリオを構築することを目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併又は買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定通りに効果が得られない可能性もあります。

そのため、新規事業等の事業計画については、経営執行会議でその進捗や収支計画、万一計画通りに進捗しなかった場合の撤退リスク・費用等を十分に評価する等の対策を講じております。

③ユーザーの支持獲得について

当社グループは、主として「ぐるなび」のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店の販売促進ツールとしての「ぐるなび」の価値を増大させ、加盟飲食店への送客を増加させることで収益増加を図っております。

今後、競合他社の動向や異業種による新たなビジネスモデルの出現によって「ぐるなび」のユーザー数が減少した場合、飲食店の販売促進ツールとしての「ぐるなび」の価値の低下や送客数伸び悩みにより、加盟飲食店が減少するなど業績に影響を与える可能性があります。

これに対し当社グループは、1億人以上を数える楽天IDと当社会員との連携をさらに拡大し、加盟飲食店で楽天ポイントが貯まる・使える環境を整備することでユーザー数の維持・拡大を図り、送客力・費用対効果の向上を通じ、有料加盟店舗数及び店舗あたり契約高の増大につなげてまいります。

④競合について

当社グループは、「日本の食文化を守り育てる」ことを使命に、飲食店に対する多角的な支援によって外食業界の生産性向上に貢献しておりますが、インターネットを通じて情報を発信するサービスは参入障壁が低く、多くの新規事業者が出現しているため、将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって顧客の選択肢が広がることにより、期待した収益を得られず業績に影響を受ける可能性があります。

これに対し当社グループは、常に競合の動向を把握した上で新商品の投入などを行うほか、送客力のさらなる向上や新規顧客の開拓を通じて競争優位の維持に努めてまいります。

⑤事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れておりますが、ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

そのため、最新の技術動向を常時把握するとともに、必要に応じて速やかに最新技術に投資できるよう資金の確保に努めております。

⑥ 楽天との関係について

当社は、インターネットサービス事業における高いシナジーの実現と、これによる今後の当社グループの業績拡大と発展を期待し、楽天との間で資本業務提携関係にあり、楽天は2022年3月31日現在、当社の発行済普通株式数（自己株式を除く）の16.86%を保有する主要株主かつ筆頭株主となっております。

当社の経営の重要な意思決定において、楽天の事前承認や事前報告が必要な事項はなく、また当社と楽天との間における取引関係も独立した第三者間と同様の一般的な取引条件で行っており、楽天からの独立性は確保されている状況にあります。将来的にこの関係が解消される可能性は極めて低いと考えておりますが、万一維持されなくなった場合には、飲食店への送客力の低下に伴う収益の減少、あるいは当社グループの事業展開や資本政策への影響をもたらす可能性があります。

これに対し当社グループは、ぐるなび会員と楽天会員との相互連携や、資本業務提携契約に基づき、当社から楽天事業への支援活動を実施するなど、緊密かつ相互的な協力関係を構築することにより、両者の発展に貢献するよう努めてまいります。

⑦ 人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成が重要な課題となっており、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、又は適正な人材が社外に流出した場合には、期待していた収益を得られないなど、業績に影響を与える場合があります。

そのため、内部での人材育成と抜擢及び多種多様な求人手段の活用による社員採用等外部からの人材登用に努めるとともに、「新しい働き方」の実施等により、やりがいと働きやすさの両立を図ることで、人材流出の防止を図っております。

⑧ 開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発のために積極的に人員を投入しておりますが、計画通りに開発要員を確保できない、あるいは開発計画と人員数・開発スキルの不均衡が生じた場合、事業の進行に遅れが生じ期待していた収益を得られないなど、業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

これに対し当社グループは、多種多様な求人手段の活用による社員採用等、様々な人材獲得手段を駆使して人材の確保に努めるほか、計画的かつ効率的な開発人員の配置及びスキル向上に努めております。

⑨ システムに関わるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、インターネットの接続環境及び社内外のコンピュータネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。社外からの破壊的行為、社内における人的ミス又は自然災害等によりシステムダウン等の障害が発生した場合、顧客に対するサービス提供の停止又はユーザー情報の消失等が発生するおそれがあります。その結果、サービス利用料の減収やユーザーに対する補償が生じたり、当社グループに対する信頼性の低下を招いたりすることによって、業績に影響を与える場合があります。

そのため、当社グループは、コンピュータネットワークシステムに関して、バックアップセンターの強化、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーーム入室認証システムの導入並びに社内コンピュータネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っております。

⑩ 社内事務リスクについて

社内事務手続の不備により、加盟飲食店等との契約に定められたとおりのサービス提供ができなかった場合、加盟契約の解約による売上高の減少等、業績に影響を与える場合があります。

これに対し当社グループは、人の恣意性を排除する業務フローを構築するほか、バックオフィスシステムの刷新など顧客管理等に関する生産性向上に努めてまいります。

⑪ 知的財産権について

当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名などに関する特許権・商標権等を他社が先に取得しているなど、必要な知的財産権を保有していないことにより、サービスの開発又は販売等に支障

が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、今後、当社の知的財産権侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、多額のライセンス料又は損害賠償の支払など、業績に影響を与える可能性があります。

これに対し当社グループでは、知的財産に関する専門部署を設置して、知的財産権の適切な出願、侵害の防止等その管理に努めており、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の出願を行っております。

⑫個人情報の取扱いについて

当社グループでは広く会員を募っており、会員登録に伴い各種の個人情報を取得しております。したがって、外部からの侵入者及び当社グループ関係者並びに業務委託先等により会員の個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、損害賠償請求等当社グループの責任を問われるとともに、当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える場合があります。

これに対し当社グループでは、個人情報を含む秘密情報の保護・管理に関する専門部署を設置した上で、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し取り組みを明示しております。

⑬インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は限定的ですが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、「ぐるなび」における情報表示等に関する大規模な改修が必要となり、相応の費用が発生するなど、業績に影響を与える可能性があります。

⑭震災等の巨大災害の発生について

震災等の巨大災害が大都市で発生した場合には、多数の飲食店等の顧客に甚大な被害が生じるほか、当社の人員、施設、システム等にも著しい損害が発生することが予想され、顧客やサービス提供の基盤の喪失により、収益に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループは、サーバーの二重化や事業継続計画の策定など、事業基盤を維持するための様々な対策を講じております。

⑮海外子会社及び海外事業について

海外子会社及び海外事業においては、当該国の政治・経済情勢や規制状況の変化に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する場合があります、業績に影響を与える場合があります。

⑯訴訟

当社グループがステークホルダーを含む第三者から損害賠償などの訴訟を起こされた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、保有するブランドイメージを毀損したりする場合があります。また金銭的負担により、業績に影響が出る場合があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「食でつなぐ。人を満たす。」とのパーパス（存在意義）を掲げ、経営の基軸としております。このパーパスには、創業からつなぐ「日本の食文化を守り育てる」との想いを礎としつつ、「食」が持つあらゆる可能性を模索し、「食」を通じてあらゆるヒト・モノ・コトをつなぎ合わせることで、世の中に対して新たな価値を提供し続け、より良い社会の実現に貢献していく企業であり続けたいとの想いを込めております。当社はこのパーパスの下、飲食店の経営そのものを支援する企業へと進化すると同時に、外食産業の持続的な発展へと寄与することで、企業価値の拡大を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社及び外食産業を取り巻く事業環境は、コロナ禍を機とした消費者のライフスタイル変容に加え、今後もグローバル化や少子高齢化の進展、DXの加速等により、社会ニーズの変容・多様化が予測されます。当社がこれらの事業環境変化に対応し、上述の企業価値拡大を実現するために対処すべきと認識している課題は主に以下のとおりです。

① 消費者接点の拡大・強化

当社は創業来「ぐるなび」サイトを通じて消費者に対し飲食店情報やネット予約機能を提供しているところ、消費者ニーズの変容に合わせて、提供する情報・機能の更新や拡充が必要と認識しております。特にGo To Eatキャンペーンを機に活用がより一層進んだネット予約については、席在庫拡充やUI改良等、消費者の利便性・利得性の向上に継続的に取り組んでまいります。また、コロナ禍の衛生対策を機に利用に広がりを見せつつあるモバイルオーダーサービスの推進等により、「ぐるなび」サイト以外においても消費者接点を創出し、幅広い消費者が安心・安全で利便性高く外食を楽しむための価値提供を進めてまいります。

② 飲食店への支援領域の拡大

当社は飲食店の販促支援企業から経営支援企業への進化を中期ビジョンとして掲げ、上述の事業環境変容の中にある飲食店に対し業務代行サービスやデジタル化支援等、人手不足対策や経営効率向上に資するサービスの拡充に取り組んでおります。現在注力しているモバイルオーダーサービスや食材仕入れ支援に加え、今後も飲食店経営者のニーズや課題に即したサービスの構築・提案を進めてまいります。またこれを実現するため、営業活動の効率化にも取り組み、当社の強みである営業力を飲食店経営者とのコミュニケーションにより一層集中してまいります。

上述の①②を通じ、当社サービスを通じた飲食店への送客の拡大、加盟飲食店の満足度向上（ARPU上昇、解約率低減）、加盟店舗数の拡大を実現し、中核事業である飲食店支援事業の拡大へと繋げてまいります。

③ 事業資産を活かした新たな価値提供

さらに当社は、創業来構築・蓄積してきた飲食店とのネットワークやユーザー基盤、外食に関する知見等の事業資産を活用することで、飲食店以外の外食産業の担い手への価値提供にも取り組んでおります。足元においては、食材仕入れ支援や店舗開発事業を通じ食材生産者や卸業者、商業施設等の支援に着手しているところ、今後も外食産業のバリューチェーンのより川上から関与し、効率化や新たな価値創造の支援に取り組むことで、外食産業の持続的発展に貢献してまいります。またこれにより、当社においては飲食店以外の収益源を獲得し中長期的な企業価値の拡大へと繋げてまいります。

なお当社は今後も楽天やSHIFTをはじめとした外部企業との連携を強化・推進することにより、上述の課題に対する取り組みの推進力や実行力を高めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,507,254	6,962,974
受取手形及び売掛金	2,741,754	2,661,470
未収入金	1,154,849	740,092
その他	842,395	467,176
貸倒引当金	△581,667	△139,740
流動資産合計	11,664,585	10,691,973
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	608,165	541,464
敷金及び保証金	1,274,138	866,965
その他	20,991	7,410
投資その他の資産合計	1,903,296	1,415,841
固定資産合計	1,903,296	1,415,841
資産合計	13,567,882	12,107,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,539	99,579
契約負債	—	67,459
未払法人税等	57,599	34,151
賞与引当金	247,272	239,077
ポイント引当金	158,979	19,849
未払金	1,482,069	1,302,249
資産除去債務	111,738	48,795
預り金	1,675,578	1,040,262
その他	147,280	282,889
流動負債合計	4,024,059	3,134,315
固定負債		
資産除去債務	167,531	119,444
その他	900	2,195
固定負債合計	168,431	121,640
負債合計	4,192,490	3,255,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	100,000
資本剰余金	2,884,780	8,745,596
利益剰余金	8,745,156	2,929,632
自己株式	△4,646,756	△2,996,438
株主資本合計	9,317,480	8,778,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,308	△33,675
為替換算調整勘定	△20,477	22,718
その他の包括利益累計額合計	△26,786	△10,957
新株予約権	84,698	84,026
純資産合計	9,375,392	8,851,859
負債純資産合計	13,567,882	12,107,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,181,206	12,852,305
売上原価	7,458,275	5,759,974
売上総利益	8,722,930	7,092,330
販売費及び一般管理費	16,146,680	11,878,610
営業損失(△)	△7,423,750	△4,786,280
営業外収益		
受取手数料	27,272	—
貯蔵品売却益	30,128	46,329
助成金収入	4,822	138,735
ギフトカード失効益	95,578	14,814
その他	26,306	35,668
営業外収益合計	184,108	235,546
営業外費用		
支払利息	—	158
支払手数料	—	85,000
コミットメントフィー	21,639	50,731
為替差損	8,405	5,866
営業外費用合計	30,044	141,756
経常損失(△)	△7,269,686	△4,692,490
特別利益		
投資有価証券売却益	564,793	153,140
事業譲渡益	37,443	—
新株予約権戻入益	—	6,642
特別利益合計	602,237	159,782
特別損失		
減損損失	1,982,745	1,140,357
投資有価証券評価損	117,322	56,473
その他	7,004	—
特別損失合計	2,107,071	1,196,831
税金等調整前当期純損失(△)	△8,774,520	△5,729,538
法人税、住民税及び事業税	66,279	39,037
法人税等調整額	863,478	—
法人税等合計	929,758	39,037
当期純損失(△)	△9,704,279	△5,768,576
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,704,279	△5,768,576

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△9,704,279	△5,768,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,323	△27,367
為替換算調整勘定	7,323	43,196
その他の包括利益合計	△64,000	15,829
包括利益	△9,768,279	△5,752,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,768,279	△5,752,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	18,732,221	△4,777,121	19,174,181
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当			△187,474		△187,474
自己株式の処分			△95,312	130,364	35,052
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,704,279		△9,704,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,987,065	130,364	△9,856,701
当期末残高	2,334,300	2,884,780	8,745,156	△4,646,756	9,317,480

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,015	△27,800	37,214	59,162	19,270,557
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△187,474
自己株式の処分					35,052
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△9,704,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,323	7,323	△64,000	25,535	△38,464
当期変動額合計	△71,323	7,323	△64,000	25,535	△9,895,165
当期末残高	△6,308	△20,477	△26,786	84,698	9,375,392

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	8,745,156	△4,646,756	9,317,480
当期変動額					
新株の発行	2,500,042	2,500,042			5,000,084
資本金から剰余金への振替	△4,734,342	4,734,342			—
剰余金の配当			△46,947		△46,947
自己株式の処分		△1,373,568		1,650,317	276,749
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,768,576		△5,768,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,234,300	5,860,815	△5,815,523	1,650,317	△538,690
当期末残高	100,000	8,745,596	2,929,632	△2,996,438	8,778,790

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,308	△20,477	△26,786	84,698	9,375,392
当期変動額					
新株の発行					5,000,084
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△46,947
自己株式の処分					276,749
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,768,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,367	43,196	15,829	△671	15,157
当期変動額合計	△27,367	43,196	15,829	△671	△523,532
当期末残高	△33,675	22,718	△10,957	84,026	8,851,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,774,520	△5,729,538
減価償却費	1,862,771	171,573
減損損失	1,982,745	1,140,357
のれん償却額	—	1,950
株式報酬費用	49,329	309,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	376,045	△441,927
投資有価証券売却損益 (△は益)	△564,793	△153,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△340,024	△8,195
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△50,540	△139,130
投資有価証券評価損益 (△は益)	117,322	56,473
事業譲渡損益 (△は益)	△37,443	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,431,246	82,902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	224,813	74,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,128	△43,959
契約負債の増減額 (△は減少)	—	67,459
立替金の増減額 (△は増加)	59,575	△7,617
未収入金の増減額 (△は増加)	226,898	544,541
未払金の増減額 (△は減少)	△672,262	△203,319
前受金の増減額 (△は減少)	△32,663	731
預り金の増減額 (△は減少)	1,359,854	△635,315
その他	△568,019	193,691
小計	△3,359,794	△4,718,120
利息及び配当金の受取額	6,658	10,997
利息の支払額	—	△158
法人税等の支払額	△462,056	△37,872
法人税等の還付額	—	99,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,815,192	△4,646,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△140,000	△60,000
投資有価証券の売却による収入	689,778	193,417
有形固定資産の取得による支出	△282,731	△234,583
資産除去債務の履行による支出	△205,456	△152,218
事業譲渡による収入	27,448	—
事業譲受による支出	—	△13,000
ソフトウェアの取得による支出	△566,640	△1,070,125
敷金及び保証金の差入による支出	△19,257	△51,797
敷金及び保証金の回収による収入	338,361	450,991
その他	11,329	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,168	△937,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	5,000,084
配当金の支払額	△187,373	△217
その他	—	△5,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,373	4,994,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,815	45,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,145,919	△544,279
現金及び現金同等物の期首残高	11,653,173	7,507,254
現金及び現金同等物の期末残高	7,507,254	6,962,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕都媽咪(上海) 信息咨询有限公司

株式会社Gダイニング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海万食通互聯网技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) 上海万食通互聯网技術有限公司

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕都媽咪(上海) 信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ぐるなび会員等に当社負担で販促活動として付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

飲食店販促サービスの収益は、主にストック型サービスとスポット型サービスがあります。

ストック型サービスについては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じた収益を認識しております。

また、スポット型サービスについては、顧客に対して役務提供を行った時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、プロモーションサービスについても、上記スポット型同様、顧客に対して役務提供を行った時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、楽天広告商品、LIVE JAPAN等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、ネット予約に関する自社ポイント制度について、従来、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。また、他社ポイントについては、従来は、費用処理を行っておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は480,090千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しており、営業損益、経常損益並びに税金等調整前当期純損益に与える影響はございません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」の金額のうち、49,329千円を「株式報酬費用」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症について、現時点において収束時期を合理的に予測することは困難であります。当社は外部の情報等を踏まえて、今後も一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区他	事業用資産	建物及び構築物	44,982
		その他の有形固定資産	131,547
		ソフトウェア	746,954
		その他の無形固定資産	206,620
		その他	10,253

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、事業用資産における収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	金額
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	8,412,290
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	1,579,564
プロモーション	1,361,331
その他	1,499,119
顧客との契約から生じる収益	12,852,305
外部顧客への売上高	12,852,305

2. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

また、顧客企業との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	198円02銭	127円66銭
1株当たり当期純損失(△)	△206円90銭	△114円46銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)(千円)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△9,704,279	△5,768,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	46,947
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△9,704,279	△5,815,523
期中平均株式数(株)	46,903,520	50,810,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年3月30日 取締役会決議日 2018年4月発行新株予約権 普通株式 330,100株	2018年3月30日 取締役会決議日 2018年4月発行新株予約権 普通株式 183,600株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。